

# 町村週報

(町村の購読料は会費  
の中に含まれております)

## 2566号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955

発行人 谷合靖夫：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

<http://www.zck.or.jp>

入船・出船神事(山口県上関町)



### 写真キャプション

万葉の昔から畿内と九州を結ぶ海上交通の要衝として栄えた山口県上関町。同町祝島に伝わる神舞神事では、九州・伊美別宮社の御神体が大漁旗で飾った百余隻の奉迎船が出迎える。詳しくは8ページのフォーラムをご覧ください。

### もくじ

- 情随情 フォーラム 政 活
- 報想報 報 策 動

山本全国町村会長が新型交付税に対する懸念を表明	地方財政に関する総務大臣・地方六団体合	(2)
農政改革の一層の推進を強調	2005年度食料・農業・農村白書の概要	(3)
花咲く海のまちづくり	山口県上関町	(8)
町村Navi		(12)
地域再生と心の豊かさ	岡山県吉備中央町長 重森 計己	(14)
政策リーダー		(15)

友人の息子のA君、三十歳に近いというのに、また仕事を変えたいと相談に来た。これで三回目だという。例によって人間関係がどうのこうのとか、いつになったら幸せが・・・などといった。あまりに幸せ、幸せとこだわるので、亡くなった作家の堀田善衛さんの話を思い出した。堀田さんといえば、平成十年に日本芸術院賞をもらっている人である。

### 閑話休題

## しあわせ

エッセイスト 山本 兼太郎

以前にも書いたことで恐縮だが、その堀田さんが、スペインに居を移して、仕事をしながら、おられたときのことである。親しくしていたスペインのギター奏者に、街ではつたり出会うと、これが大変な御機嫌で、いきなり抱きついてきた。理由を聞くと注文しておいたギターが十七年目にできてきた。こんな嬉しいことはない、ぜひ一杯おごらせてくれ、という。

堀田さんが「十七年もかかったのか？」と驚いていると、実はギターづくりの職人の方では、はじめ二十五年はかかるという。それが

あまり急がせるので、八年も早めて十七年で作ってくれたんだ。素晴らしいことではないかと大感激である。聞いてみると、一つのこと二十年ぐらいの歳月をかける職人が、西欧には、ほかにまだまだ大勢いるという。

堀田さんは、この話を聞いて感動した。なつとくのいくまで、しっかりと時間をかける職人たちの心の中にあるであろう大きな満足感、仕合わせ感をもって、堀田さん自身もまた、た、心の奥深いところ、しみじみと仕合わせ感に満たされ

## 山本全国町村会長が

## 新型交付税に対する懸念を表明

全国町村会など地方六団体は、6月19日、「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」に出席した。本会からは山本文男会長（福岡県添田町長）が出席、総務大臣が提唱している新型交付税について、説明不十分であり、町村では不安があるなどと述べた。

冒頭挨拶の中で竹中平蔵総務大臣は、歳出・歳入一体改革における地方財政の議論が大詰めに来ている中、2010年代初頭のプライマリーバランス黒字化のため17兆円という数字が出てきたが、内容については確定していないものもあると述べ、今後、経済財政諮問会議の中で、国と地方が納得できるよう努力したいと述べた。

また、地方交付税については、一般財源が確保できるよう努力しているが、法定率の引き下げや交付税総額の削減など未だに議論があるとし、交付税という中間支出を取り上げて削減を主張することは間違いであることを繰り返し主

張したいなどと述べた。

さらに、公営企業金融公庫の廃止後の仕組みについては、六団体の要望や地方分権の趣旨を踏まえさらに検討すると述べた。

これに対し、麻生渡全国知事会会長（福岡県知事）は、歳出・歳入一体改革は、様々な数字が出てくるが、前提となる根拠や削減の内容が明確でないと述べた。

また、公営企業金融公庫廃止後の仕組みについては、現在政府保証されている部分については、必ず地方が設置を主張している共同法人に引き継がれるようお願いしたいなどと述べた。

さらに、骨太の方針が決まりつ

つあるが、意見書の提出や経済財政諮問会議で地方が主張してきた意見が反映されるようお願いしたいと述べた。

本会の山本会長は、人口や面積を基本として配分する新型交付税について、「説明が不十分であり町村には不安があり、不利になると考えている人がたくさんいる」と懸念を表明した。また、「町村の態様は千差万別であり一律に捉えることはできない」とし、「基準などが示されない中、新型交付税はやらない方が良いという意見もあるが、当然のことだ」と述べた。

一方、公営企業金融公庫廃止後の問題については、「地方が設置する共同法人について法律できちんと担保することが必要だ」と述べ、さらに、公庫が保有している資産の共同法人への承継を明確にし、施設整備が遅れている町村にとって不安のないよう配慮されることを要請した。



竹中総務大臣



山本全国町村会長

## 政 策

## 2005年度食料・農業・農村白書の概要

## 農政改革の一層の推進を強調



〔写真1〕就農研修を受ける定年退職者

農林水産省はこのほど、2005年度食料・農業・農村白書を公表した。少子高齢化の進行や団塊世代の大量退職、経済のグローバル化の一層の進展など、社会や経済が大きな転換期を迎えていると指摘。05年3月に策定した新たな「食料・農業・農村基本計画」に基づき農政改革を中心に、国民の関心や理解を深めることを狙いとして、主要施策の取り組み状況や課題を整理している。

冒頭のトビックスでは、07年に定年退職を迎える「団塊世代」を取り上げ、同世代を含む50歳代や60歳代が新規就農者の大半を占めると指摘。他の年齢層に比べ、農業に対する関心の高さがうかがわれると

分析している。

このため、地域の実情に踏まえ、団塊世代を幅広く農業労働力として確保することが重要だと強調。一例として、中山間地域も抱える愛知県豊田市などが自動車関連企業の定年退職者らを対象に就農研修に取り組んでいる事例(写真1)を紹介している。

トビックスではこのほか、食料・農業・農村基本計画に基づき農政改革の取り組みの加速化、WTO農業交渉への取り組み、知的財産の活用、推進と革新的技術の開発・普及、農産物輸出の推進、原油高騰への対応とバイオマスなど地域資源の利活用の促進・を取り上げている。

## ▼食育推進の必要性を指摘

第1章「望ましい食生活の実現と食料の安定供給システムの確立」では、国内外でのBSEや高病原性鳥インフルエンザの発生を契機に、国民の食の安全に対する

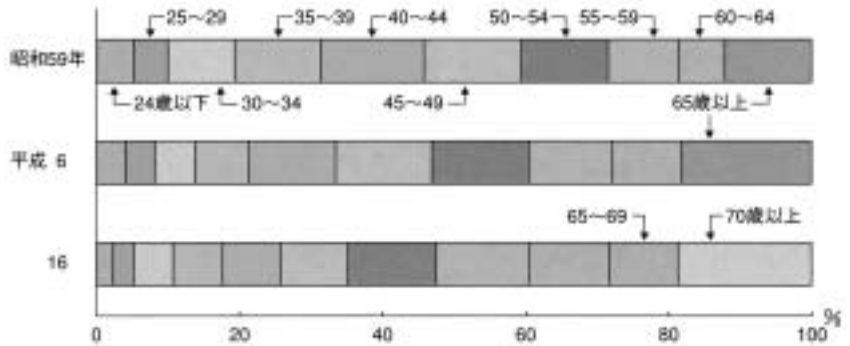
食料消費の動向については、全体の食料消費支出の過半が5歳以上で占められている(図1)と分析。今後、団塊世代の移行も踏まえると、食料消費の動向に与える高齢世代の影響力はさらに強まると見込んでいる。

関心が高まっていると指摘。BSE問題については、科学的知見に基づき対策を講じるとともに、情報提供に努めることが重要だと強調している。

一方、食生活の現状について、脂質過多といった栄養のかたよがり、食習慣の乱れ、過度のやせ志向や欠食の広がり、大量の食品ロスの発生、食に関する知識の不足を指摘。06年3月に策定した「食育推進基本計画」に基づき、家庭や学校、地域などの分野で国民運動として食育を推進する必要があると訴えている。

そこで、熊本県上天草市の上小学校で食育に取り組むPTAと学

図1 我が国の食料消費支出における世帯主の年齢階層別構成比



資料：総務省「家計調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」を基に農林水産省で試算。  
 注：「家計調査」の世帯主の年齢階層別の1世帯当たり食料消費支出（農林漁家を除く2人以上の全世帯）に「国民生活基礎調査」の世帯数を乗じて算出した額を割合に換算した。

づくり、人材育成を通じて、消費者ニーズに即応した生産と消費を結びつけ、食料自給率向上に寄与することが重要だとしている。

食料自給率については、新たな基本計画で供給熱量ベースや生産額ベースの自給率目標を設定し、重点的な取り組み事項と関係者の役割を明確化したと強調。行動計画に基づき、食育や地産地消の推進、食品産業と農業の連携強化、担い手による需要に即した生産など、消費・生産両面の取り組みを進めるよう求めている。

WTO農業交渉については、モダリティ早期確立に向けて交渉プロセスを加速化し、日本の主張がドーハ・ラウンドの成果に最大限発揮されるよう、積極的に交渉するとしている。

▼**団塊世代の就農支援の動きが広がる**

第II章「地域農業の構造改革と国産の強みを生かした生産の展開」では、農業就業人口が減少す



【写真2】上天草市・給食試食会

る中で、地域で新たな就農支援体制の整備や団塊世代の就農支援の動きが広がっていると指摘。今後、意欲と能力のある新規就農者を幅広く確保することが重要だとしている。

担い手の育成・確保については、認定農業者は増加傾向にあるが、制度の運用改善や育成・確保の加速化が重要だと強調。集落営農も組織化・法人化を進めるため、核となる人材の育成、具体的メリツトの周知、地域の実情に応じた組織化・法人化手順の提示が必要だと訴えている。

その一方で、水田農業で担い手への経営資源の集中が遅れている上、経営規模や生産コストも欧米との間に格差があると指摘。農業労働力は高年齢層の割合が高く、ぜい弱化の進行が懸念されるとしている。

その対策として、土地利用型農業について、担い手に対象を絞り、経営全体に着目した政策に転換する、品目横断的経営安定対策（図2）を紹介。07年産からの導入に向け、説明会や集落座談会を通じた対策の内容・効果の周知や、対象者要件を満たす担い手の育成・確保の取り組みの一層の推進が重要だと強調している。

また、消費者の国産農産物への志向を踏まえ、農産物の地域ブランド化や高付加価値化、知的財産の活用、革新的な技術の開発・普及の推進が必要と指摘。中山間地域にある山形県舟形町の集落が、付加価値の高いニラを生産して大手量販店に契約出荷を行い、販売額を増やしている事例（写真3）を紹介している。

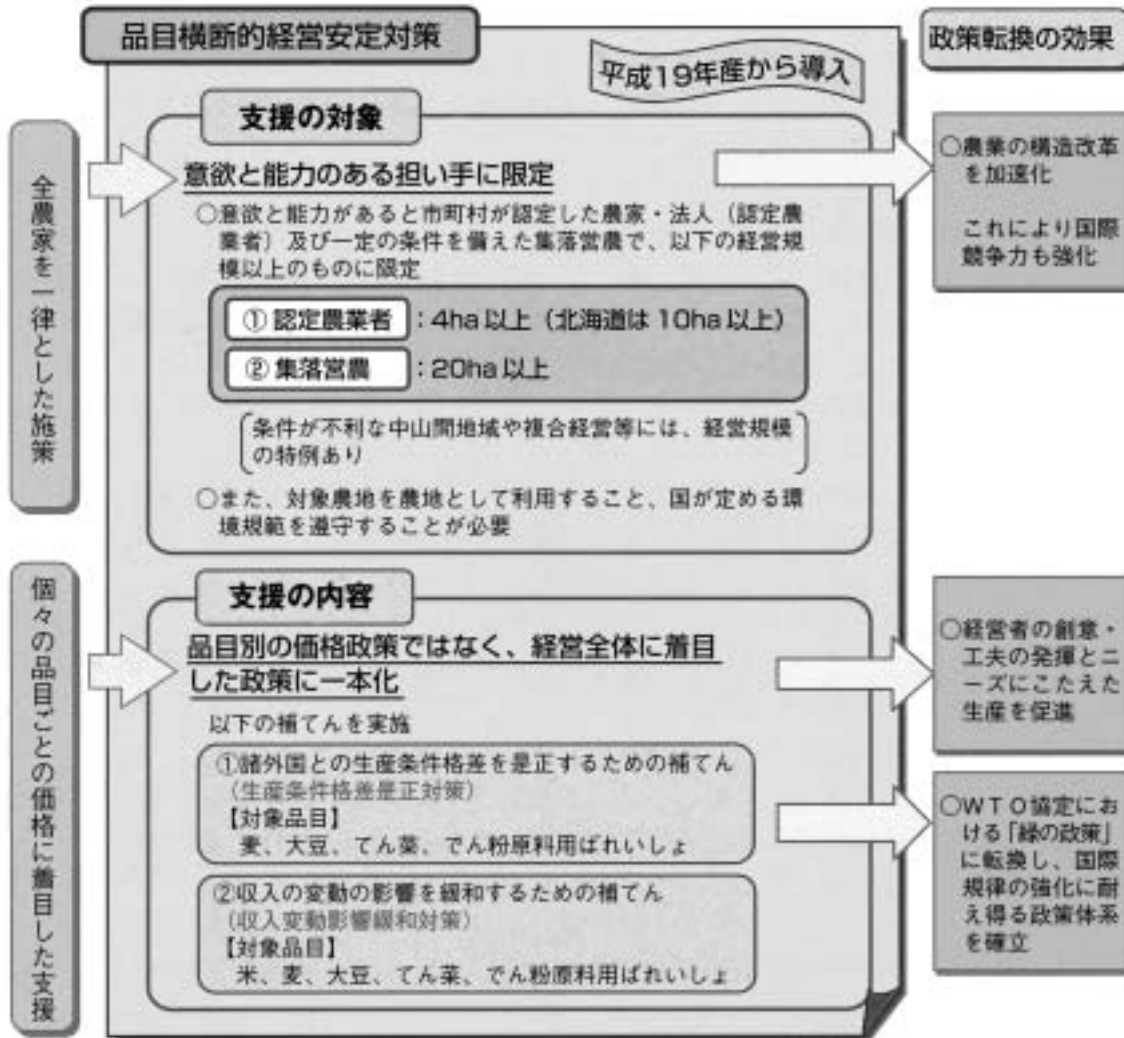
さらに、日本食への世界的な関心の高まりを背景に、農産物輸出の促進に向け、民間の創意工夫と努力のもと、行政や関係業界との協力体制の強化を図ることも必要だとしている。

▼**環境保全を重視した農業の取り組みが広がる**

第III章「農村の地域資源の保全・活用と活力ある農村の創造」では、農業集落が農家戸数の減少や都市化に伴う混住化で大きく変貌し、

政 策

図2 品目横断的経営安定対策のポイント



資料：農林水産省作成。

コミュニティ機能や生産調整活動の取り組み割合の低下が進んでいると指摘。農地・農業用水は、食料の安定供給の確保や多面的機能の発揮に不可欠な社会共通資本だが、その維持や保全に支障が生じることが懸念されるとしている。また、過疎化、高齢化、耕作放棄地の増大により、中山間地域で野生鳥獣による農作物被害が深刻化していると指摘。侵入防止柵の設置や放牧など、防除体系の確立



〔写真3〕舟形町・ニラ生産

が必要だと訴えている。一方、国民の環境意識が高まる中、近年、環境保全を重視した農業の取り組みが、大規模経営だけでなく中小規模経営にも広がっていると分析。農地・農業用水や環境の保全と質的な向上を図る「農地・環境保全向上対策（仮称）」（図3）を紹介し、07年度からの円滑な導入に向け、取り組みを加速化することが重要だと強調している。

また、化石資源に代替するエネルギーとして、バイオエタノールやバイオディーゼルの利活用にも言及。06年3月に定めた「バイオマス・ニッポン総合戦略」に基づき、バイオマスタウン構築の加速化など、国、地方自治体、大学、NPOが一体となった取り組みの推進を求めている。

このほか、活力ある農村の創造

図3 農地・水・環境保全向上対策(仮称)の概要



資料：農林水産省作成。

に 向 け、 農 業 と 食 品 産 業 が 連 携 し た 食 料 産 業 ク ラ ス タ ー の 取 り 組 み が 各 地 で 進 展 し て い る こ と も 指 摘。 取 り 組 み の リ ー ダ ー と な る 人 材 の 育 成 や 確 保 を 進 め る と と も に、 農 村 の 自 然 ・ 景 観、 農 産 物 を 地 域 の 主 体 性 と 工 夫 に よ っ て 活 用 す る こ と で、 経 済 的 な 波 及 効 果 を も た ら ず と し て い る。

た だ、 今 後、 地 方 圏 で は 人 口 減 少 や 生 産 年 齢 人 口 割 合 の 低 下 が 続 く 見 通 し と な っ て い る こ と に も 言 及。 そ の 一 方 で、 近 年、 中 高 年 層 の 出 生 県 へ の U タ ー ン に 増 加 の き ざ し が 現 わ れ て い る こ と や、 20 歳 以 上 の 都 市 住 民 の 4 割 が「ふるさと暮らし」を 志 向 し て い る (図 4) こ と も 挙 げ た。

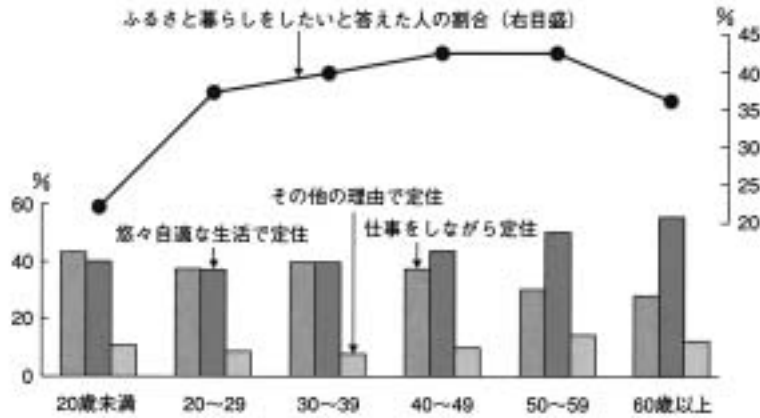
ま た、 国 民 の 健 康 に 対 す る 関 心 の 高 ま り を 背 景 に、 特 産 物 を 活 用 し た 健 康 メ ニ ュ ー の 提 供 な ど、 農 業 ・ 農 村 の 様 々 な 機 能 に 着 目 し た



〔写真4〕西海市・薬膳料理

政 策

図4 ふるさと暮らしへの意向



資料：NPO法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター  
 「都市生活者に対するふるさと回帰・循環運動に関するアンケート調査」(17年1月公表)  
 注：三大都市圏の50,150人を対象として実施(回収率45.4%)。

取り組みが広がっていることを強調。長崎県西海市の女性グループが地元食材にこだわった薬膳料理を提供するグリーン・ツーリズムに取り組んでいる事例(写真4)を取り上げている。

その上で、地域住民やU・J・Iターン者、NPOが都市と農村の共生・対流の取り組みに参加できるように、研修や人材・情報のネットワーク化など、活動環境の整備を促進することが重要だとしている。

05年度白書では、前年度に比べ写真点数が2倍、具体的な事例数が約2割増加。「見やすく、分かりやすい白書となるよう工夫した」(情報課)という。児童らに好評なジュニア農業白書も7月中旬に策定する予定である。

(時事通信社内政部 小嶋紀行)

### 地域の自立と再生を目指す 第3回「鳥取自立塾」を開催

- 鳥取県では、真の地方分権社会と地域の自立を進めていくためには、個人の自立度を高めていくことが必要であるとの考えから、全国の方々が参加し、地域の自立について研修、議論する場を提供するため、平成16年度から「鳥取自立塾」を開催しています。このたび次の日程で第3回の自立塾を開催する運びとなりましたので、お知らせいたします。
- 1、カリキュラム**
- (1) 第1日目(8月4日(金))  
会場：鳥取県民文化会館、県立図書館  
(ア) 特別講演  
午後1時から2時10分  
・ テーマ：地方から日本を変える  
・ 講師：前全国知事会会長・前岐阜県知事 梶原 拓
  - (イ) 分科会  
第1分科会  
・ テーマ：「新しい公共」とアウトソーシング  
・ 講師：千葉県我孫子市長 福嶋浩彦
  - 第2分科会  
・ テーマ：地域資源を活かした創造するまちづくり  
・ 講師：佐賀県多久市長 横尾俊彦
  - 第3分科会  
・ テーマ：子どもたちの問題こそ重要な地域課題  
・ 講師：北海道恵庭市長 中島興世
  - 第4分科会  
・ テーマ：高齢になっても、障害があっても、住みなれたところで最後まで暮らせるまちづくり  
・ 講師：地域交流センター 田園所長 吉野 立
  - 第5分科会  
・ テーマ：市民が主役のまちづくり  
・ 講師：滋賀県守山市長 山田巨宏
  - 第6分科会  
・ テーマ：知の地域づくりと図書館ネットワーク  
・ 講師：鳥取県立図書館長 野川 聡
  - 第7分科会  
・ テーマ：草の根自治  
・ 講師：鳥取県知事 片山善博
  - (ウ) 交流会  
・ 会費：4,000円
  - (2) 第2日目(8月5日(土))  
会場：鳥取県民文化会館、梨花ホール  
パネルディスカッション(全体会)  
午前9時30分から午後0時20分  
・ テーマ：地方から国を変える  
・ コーディネーター：鳥取県知事 片山善博
  - ・ アドバイザー：前全国知事会会長・前岐阜県知事 梶原 拓
  - ・ パネリスト：千葉県我孫子市長 福嶋浩彦他
- 2、受講料**  
2日間のうち、いずれかの講座を受講する場合は、受講料2,000円が必要。また、4日の交流会に参加する場合は、別途4,000円が必要。
- 3、参加申込み・お問い合わせ**  
鳥取県企画部地域自立戦略課  
電話0857・26・7070  
メールアドレス  
chikijitsus@pref.tottori.jp

現地レポート・第4回 むらの伝統文化顕彰「農林水産大臣賞」

# 花咲く海の町・上関町

## 花咲く海のまちづくり ～千年の神舞「伝承から学ぶ」

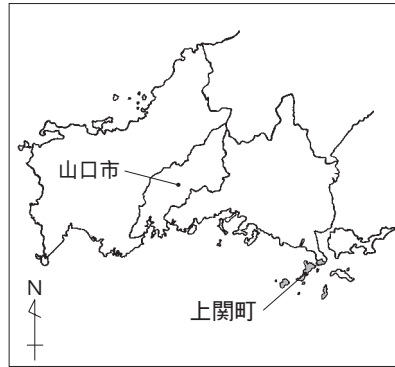
### 「花咲く海の町・上関町」

上関町は、山口県の東南部に位置している室津半島の先端部と長島、祝島、八島を中心とした島しょ部によって形成されています。

町の面積は34・79km<sup>2</sup>、地形は半島部と島しょ部を含めて、傾斜地が多く平野部が極めて少ないので、集落は傾斜地にひしめくように密集して、丘陵地に棚田や段々畑、山の中間には果樹園があります。畑の幅よりも、そのために積んでいる石垣の方が高いところが珍しくありません。気候は温暖で、雨が少なく過こしやすい町ですが、離島は今でも島内の水源で自給をしている状況なので、雨が少ない時期には、飲料水にも困ることがあります。

本町は瀬戸内海国立公園内にあって、穏やかな青い海と白い砂浜、近くの小さな島々を縫うように漁船が走っています。行き交う船の遙か向こうに四国・九州をのぞみ、移りゆく四季の景観と海に沈む夕日など、1年を通して美しい自然に恵まれた町です。

また、上関海峡を有することで、近代以前から海上交通の要衝として栄えてきました。平安時代には既に

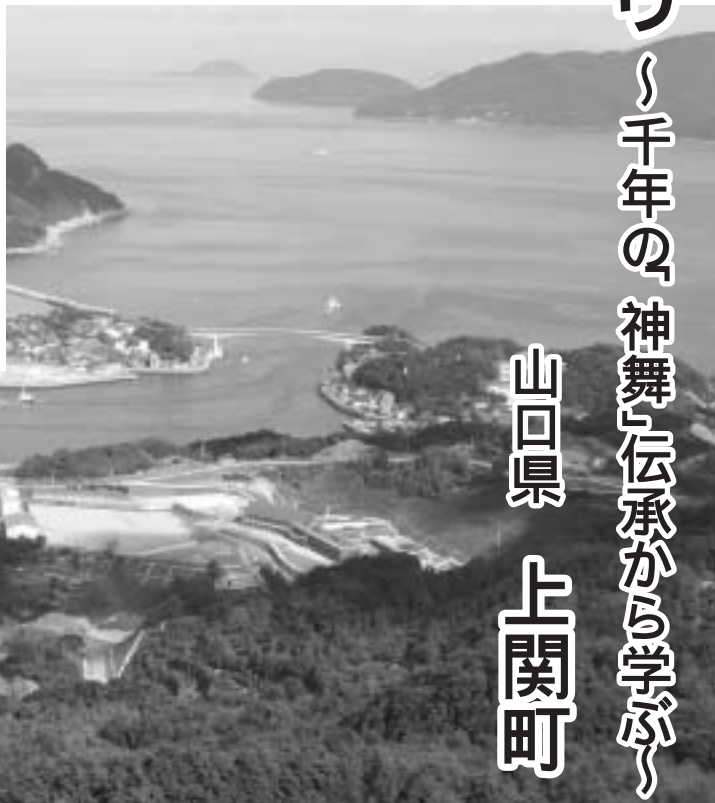


港町として形成されていたと伝えられています。その後、大陸と都を結ぶ中継地として、また、大阪への物資運搬の中継点、更には、朝鮮通信使の船など多様な交流、交通の拠点として繁栄しました。

これらの歴史や文化を基として、海運業や造船業などが地場産業として発展しました。

人口は、昭和25年の13,000人台をピークに減少をして、昭和40年代には大都市への人口集中化による社会減があり、昭和50年代以降は、年齢構成のバランスが崩れ、高齢化率が高くなりました。その後、多少の変動を繰り返して、現在は3,941人です。

産業については、海運業・造船業とともに、昔から漁業との関わりが



山口県 上関町

上関・室津地区の風景と岩戸神楽



## フォーラム

## 上関海峡



3セクターの定期船が祝島・柳井港航路を1日各3便就航しています。

## 祝島と神舞の由来

神舞を伝承している祝島は、室津半島南端から南西約10kmの周防灘に浮かぶ、急斜面となだらかな島頂部の周囲12・7km、面積8・33km<sup>2</sup>、標高357・4mの島です。人口は現在571人です。

祝島は、冬季の季節風と台風が強く吹くので、昔から防風のために、家の周りに独特の石積み練堀を造っています。海岸沿いの家では、軒より高いものも見受けられます。

農業では、みかんとびわを多く栽培しています。特に、びわは「祝島びわ」として定評があります。

「神舞」の由来は、今からおよそ1100年前、平安前期にさかのぼります。

ある時、豊後へ帰航中の神官の一行が祝島沖で難船し、祝島三浦の者に救助されます。そのころ三浦には3軒の家がありました。彼らは未だ農耕を知らず、木ノ実、草ノ実を常食とする生活でしたが、一行を心からもてなしました。一命を助けられた一行は、お礼として麦の栽培と神まつりの方法を伝授します。

この由緒をもって、以後豊後から4、5年に一度来島して神楽を奉納するようになりました。

1100年前のいにしえの時代から現代まで、連続と続く神事もいくつかの時代を通過する中で、様々な

問題を抱えていたことと思います。今では想像もつかないことが、支障となることも多分にあったことでしょう。

この神舞の由来に関する最初の史料は、元禄10年(1697年)7月28日「御尋二付申上候事」に記されています。神事を執行するために、他藩との関わりがあるということ、藩府への届出が必要であったこと、また、行事の内容を確認するために、検視役を派遣され存続が危惧されたこともありました。

それが、現代に伝承されているのは、それぞれの時代で生じた諸問題を、祝島・伊美別宮社が力を合わせ、よく話し合い、継続していくことを確認し、熱心に取り組んできた賜と思っております。現在においても様々な問題があり、それらを克服して開催をしています。

地元の関係者が代々にわたり、ご苦労のあったことは、容易に想像できます。しかし、詳細については、今の上関町内にある史料においても十分とはいえず、また他に調べる術もないので、この度は、地元の祝島神舞奉賛会会長の橋部好明さんに、祝島の人の神舞に対する意識とが、伝承するご苦労などをお聞きしてレポート作成のご協力を頂きました。

## 神舞の祭事について

祭事は旧暦8月1日から開催され、期間は5日間でしたが、昭和27年の神舞以降8日間にわたって行わ

れるようになりました。概要は次のとおりです。

第1日は、伊美別宮に宮司と神楽師を迎える。第2日は、入船神事が行われ、伊美別宮の神霊が仮神殿に移される。第3日は、岩戸神楽の奉納が始まる。第4日は、岩戸神楽奉納。第5日は、夜戸神楽奉納。第6、7日は、舞添神楽奉納。第8日は、長慰斗の儀、出船行事を行います。

神楽を舞う九州伊美別宮社の里楽師は、元は30名前後いたと伝えられています。また、神舞は往昔から、岩戸神楽24番と夜戸神楽13番が奉納されるしきたりとなっています。これまでいくつもの時代を経て、それぞれの時代に合うように、いくらか変容しながら継続してきました。

神舞は、島民総出による準備作業をしていく中で、島民が一体となって守るべき祝島の宝とされ、また伝統文化として、地域社会の振興と融和の礎となっています。そうしたなか、最近帰島した人達も積極的に準備作業に加わり、「おらが祭りだ」という意識を強く持ち、協力的になり、都市住民との連帯感が強まり、地域交流を促進しています。

一方、九州伊美別宮社の関係者の、この祭りにかける意気込みも次第に強くなっています。昭和48年には、神舞で奉納される神楽は、「伊美別宮社の神前神楽舞」として、大分県重要文化財となっています。

なお、昭和51年に「祝島の神舞神事」は、山口県指定無形民俗文化財として告示されました。

權伝馬



### 神舞伝承の課題と対策

今後、神舞伝承を維持していくにあたっては、いくつかの課題もあります。

各儀式（三浦荒神祭、入船神事、鎮座祭、出船神事等）には、しきたり、作法、運びが細かく定められていて、それを忠実に守りながら儀式を進行することには大変な労力が必要です。今に伝わる備品も含めて、多くの皆様のご協力を得ながら、神舞行事の完全な保存と伝承に努めていこうと思っています。

また、この祭りには、相当な経費もかかりますが、何よりも手作業の部分が多いので、過疎、高齢化による人手不足が大きな悩みとなっています。特に、權伝馬の漕ぎ手と、仮神殿の建設と維持には男手が必要な

で、その確保が困難になっています。これらの解消策として、神舞の日程を、平成4年から5日間に短縮しました。

第1日目…朝早く伊美別宮社に神官、里楽師らを迎えに行き、三浦湾での荒神祭を終えると、午後入船神事を行う。本浦港外を權伝馬の先導で3巡した後、上陸して仮神殿に向かい着御祭、長慰斗、お宿の儀を行う。

第2日目…岩戸神楽奉納十二番  
第3日目…岩戸神楽奉納十二番（岩戸開き）

第4日目…夜戸神楽奉納十二番、大歳社参拝。米占いをして次回開催年を決める。なお、舞添えの祈願神楽は、十番に集約して両神楽奉納の間に入れる。

第5日目…出船神事は、里楽師全員による三番神楽（扇の舞）が奉納された後出御祭、港外を3巡したのち伊美港に送るといって、一連の行事があつて神舞は終わる。

これら一連の儀式を行うためには、權伝馬の船頭、踊り子、太鼓打ち、巫女などの確保と指導者の育成が、やはり最大の課題と言えます。

明治以降、神舞中止となつたのは、戦時中の昭和19年と59・63年の3回だけ。しかし、神舞に関連する、表を依につめて別宮社に参拝する「お種戻し」は途切れることなく、毎年続けられてきました。現在は簡素化されていますが、地域代表が紋付袴姿に正装して行われた以前の行事に復活したいと思っています。

また、今回、權伝馬船も46年ぶり

に新造され、次世代へと引継がれました。

そうした努力の積み重ねがあつても、過疎化、高齢化、少子化した世相は如何ともし難く、平成12年まで祝島地区、祝島関係者のみで守つてきた神舞は、今新たな局面を迎えています。これからは、祝島関係者の師弟を公募したり、また有志（留学生、商船学生、上関町職員など）による支援も受け、伝統を守りながらも新しい形を模索していきたいと思っています。

平成17年2月、「オーライ！ニッポン全国大会」の第4回「むらの伝統文化顕彰」で、祝島の神舞が農林水産大臣賞を受賞しました。また、平成18年2月には「未来に残したい漁業漁村の歴史文化財産百選」で、「祝島の神舞と石積み集落」が再び農林水産大臣賞を受賞しました。最近



三浦荒神祭

では、ホームページによる情報発信やマスコミによる取材が度々行われるようになり、知名度が全国レベルになりました。

このような神舞による知名度のアップが、石積みの練堀や万葉碑のツアーなどの観光面と、良好な自然環境が産み出すびわ、海産物の特産化への取り組みなど島の活性化にも貢献しています。

1100年前の史実に基づいたこの神舞という祭事を次世代に伝承することが出来るのも、関係者各位の協力があつてのこと、心から感謝申し上げたい。と、祝島神舞奉賛会会長の橋部さんは話を終えました。

町としても、島民を挙げての伝統文化の伝承を、傍観することは出来るはずありません。本町が全国に誇るこの貴重な祭事を伝承していくことに、微力ではありますが、出来る限りの支援をしようと考えております。

住民がよりよい生活をするためには、住民に直接関わる施策が重要となります。しかし、その生活を潤し豊かにするのは、こうした文化財産です。町としても、神舞という文化財産を、責任を持って未来に残していこうと思っています。

### まちづくり施策の指針

そのためには、町自体が力強く、活気にあふれ、明るくなくてはなりません。

今まで歴史文化を受け継いでこ

## フォーラム

れた高齢者の方を筆頭として、これから次代へと引き継いでくれる若者を中心として、世代を超えた交流をして、住民が一体となって文化財産を存続しなければなりません。

本町では、平成17年度からの第3次総合計画において、「花咲く海の町・上関」を将来像として描き、これからのまちづくりを総合的、計画的に進めていくための指針として策定しました。

「あなたかく生きる」「人と人、花と人」として海の豊かさ、日の出や夕日の美しさ、穏やかな気候など、豊かな自然環境のなかで、みんながあなたかく支えあい、安心して暮らしていくことができる町を目指します。

いきいきと生きる「海の恵みと人の技」

基幹産業である農漁業や美しい風



仮神殿での祝詞

景、伝統文化等を効果的につなぎ合わせ、広域的視点から付加価値の高い観光資源として再構築し、いきいきとしたまちをめざします。

「のびやかに生きる」「歴史と未来」

半島・島しょ部という独特な地理的条件から生まれた、歴史・文化・風習を、将来につなげていくために、ふるさと上関をのびやかに学び、伝え、広めていくまちをめざします。

このような構成で体系化していますが、この度は、特に「歴史と未来」の側面から見た町づくりについて考えてみます。

上関町には、県の無形民俗文化財として指定されている祝島の神舞神事や、どんでん祭り、神明祭など伝統芸能があるものの、過疎化、高齢化の進行により、伝統芸能に関わる機会や伝承者の確保が困難となっているものもあります。これを改善し保存するためには、本町の郷土史に関わる貴重な財産を歴史教育推進の視点から改めて見直し、体系的に整理して実物の教材とするとともに、それらを伝授していくガイド役の育成及び運営等に対して、ハード・ソフト両面から支援していくことと考えています。しかし、陸上交通が不便な本町は、多くの過疎地域と同様に、若者を中心とした人口の流出と高齢化が顕著に進み、今では人口増加率マイナス2%、若年者人口割合7.6%、高齢化率47%という県平均を上回る超高齢社会となっています。特に人口の少ない地区では、高

齢者世帯や独居世帯が増加しており、集落の地域活動に支障が生じるなど、地区機能の崩壊の危機が迫っている地区もあります。そのため、集落の機能低下に歯止めをかけ、地域の維持・継承を図る効果的な対策を講じることが急務となっています。

また、本町は、漁業や海運業が盛んに行われていたましたが、農漁業など一次産業は、担い手不足や高齢化が顕著になっています。陸上輸送の増加で海運業は衰退の傾向が見え、さらに、小規模経営である工業、建設業は産業構造の変化により弱体化して、衰退の一途をたどっているように思います。これら基幹産業の不振により、地域の消費も伸びず、地域経済が低迷し、若年層の町外流出などに拍車がかかる悪循環に陥っています。このため、地域を支える新しい産業と、若者を受け入れる雇用の創出が求められています。

さらに、地理的に平地が極めて少ないという制約もあり、道路や通信、下水など生活基盤整備が遅れています。あわせて、町民の生活を支える公共交通であるバス路線や、離島を結ぶ航路など総合的な交通体系が十分には整備されていません。

このような生活基盤の遅れは、町民に様々な支障を来すことから住みにくい条件になっており、早い時期での整備が望まれています。

以上の課題を総合的に見て、まちづくりの施策としては、歴史・文化を伝承していく者、未来を創り出

す者として、若者定住促進のための環境づくり、雇用の創出、住宅・宅地の供給、道路網・交通網の充実、教育環境の充実、子育て支援、下水道整備、情報基盤整備など総合的な定住環境づくり、等を進めていきたいと考えております。同時にU・エターナ希望者への情報発信も進めます。

次に、郷土を愛する人材の育成として、将来のUターン者や担い手を獲得するために、上関の自然や歴史や文化への掘り下げを行い、上関を愛し、誇りを持つ人たちの教育等を推進します。また、上関ファンの拡大による地域の活性化として、特産品開発、集客施設の整備、環境美化、各種体験交流など、海や島を活かした観光・講習の促進や、上関出身者をはじめとする上関に関心を持つ人たちへの全国的な情報発信を行うなど、上関ファン(リピーター)の獲得を支援していきます。

瀬戸内海の豊かな海に囲まれた町で、自然の恵みを余すところなく活かす、

地域の環境改善をして、海上交通の要衝として独特の歴史や文化を積み重ねてきた郷土を守り、可能性を求めて未来ある上関を築いていこうと思っております。

あなたかく、  
いきいきと、のびやかに、  
うるおいのある町へ

(上関町長 柏原 重海)

# 町村Navi

## クワガタの里づくり事業開始へ

福島県南会津町

町は今年度から、夏の観光シーズンの目玉として、町の西部に数多く生息するオオクワガタを活用した「クワガタの里づくり」事業を始める。

観光協会や民宿組合などと協力して企画作りを進める。

今年度は、空き家や空き店舗を活用してクワガタを卵から飼育し、展示や直売を行う「クワガタふれあいショップ」(仮称)を開設。2007年度以降は、夏場のスキー場を活用し、子どもたちにクワガタに触れてもらい、クワガタふれあいファーム(仮称)を整備し、法人化を目指すことにしている。

## 健康増進計画を策定

栃木県高根沢町

町は、町民の健康増進を目指した2006～15年度までの10カ年計画「健康たかねざわ元気計画」を策定した。健康と感じている人の割合を、現在の75.2%から5年後には80%にするなどの数値目標を設定したほか、年代別の健康目標や行動指針も示した。

計画では、健康に関する項目として「食生活」「運動」「心」など5つの領域に分類。また「乳幼児期」「青年期」など各年代の健康の指針を提示した。

また町は、健康維持の方法を提案した計画のダイジェスト版も作成。ダイジェスト版では、肉や野菜の適正摂取量を自分の手のひらで量る方法などを紹介

している。

## 自立の村計画を策定

長野県松川村

村は、村民と地域、行政の役割分担を見直し、協働と連帯の村づくりを推進するため、「自立のむらづくり計画」を策定した。

計画では、村民の意見を政策形成段階から反映できるように、村の審議会等の委員公募を積極的に進める。また、村の政策・施策の説明や意見聴取の機会として、「政策形成意見交換会」(仮称)を開催するほか、パブリックコメント制度を導入する。

また村財政については、今後10年間で年平均約3億円の赤字が発生すると試算。このため、人件費などの歳出削減などで収支改善を目指すとした。

## 町民交流バスで我が町を探索

兵庫県新温泉町

バスに乗って自分の町を探索しませんか。昨年10月に浜坂、温泉両町が合併して誕生した町は、町民対象に町の名所や観光施設を巡る「町民交流バス」の運行を企画した。

町民交流バスは、6月27日から7月3日にかけて、マイクロバス2台で1日1回運行する。浜坂地域の但馬海岸遊覧船や温泉施設と、温泉地域の足湯の温泉「荒湯」や但馬牧場公園などを巡る。出発日より旧浜坂町発と旧温泉町発の2コースに分かれる。

同行する町商工観光課職員や各施設の担当者が案内を務める。

## 空き家情報バンクを開始

鳥根県吉賀町

町は、定住対策の一環として、町内の空き家情報を提供する「空き家情報バンク制度」を始めた。

町内にある将来的にも使われない「空き家」を貸したり、売りたい人が同情報バンクに登録。登録された情報は町ホームページなどで利用希望者に情報提供する。併せて、空き家利用希望者に対する相談窓口「定住アドバイザー」を設置。空き家情報の提供や現地案内、定住に必要な情報提供や助言などを行う。

実際の売買や賃貸借は、空き家所有者と利用希望者の当事者間で交渉や契約を行う。

## 「おでかけタクシー」を運行

広島県神石高原町

町は6月から、予約制の乗り合いタクシー「おでかけタクシー」を運行している。山間部にある町は、バス以外の公共交通機関がないため、高齢者の買い物や通院などを支援するため事業実施を決めた。今年度予算に2,300万円を計上している。

対象は65歳以上の高齢者や障害者等で運転免許証を持っていない人。運賃は500円均一で、タクシー会社1社に委託。電話で予約を受け付け、希望する場所から目的地まで送迎する。

同町では65歳以上の高齢者が約5,000人いる。

町は、今年の4月から役場の各窓口や施設に、聴覚障害者が指し示すだけで職員が筆談等に応じる「耳マーク」を設置した。

町では、従来から聴覚障害者向けにメモ帳などを置いて対応していたが、「目に見える形で安心してもらつたため」(総務課)に、耳マークを設置することにした。来庁者からも好評という。

耳マークは、視覚障害者の「白い杖」や、車いすマーク等と同様に、聴覚障害を示すために考えられたもので、社団法人「全日本難聴者・中途失聴者団体連合会」が普及に努めている。マークは、耳に音が入ってくる様子を矢印で示し、一心に聞きとろつとする姿を表現している。

## ノーベル村民基金事業の対象範囲を拡大

沖縄県読谷村

村は今年度、村民からユニークな事業の提案を受け実施する「ノーベル村民基金事業」の対象範囲を拡大した。

同事業は、「村民が自ら考え自ら行う地域づくり」を目指し、1990年から毎年度実施していたが、最近では応募件数が減少傾向にあるため、対象範囲を拡大することとした。

事業の対象は、新たに「ゴミ問題や健康増進を加えたほか、国内や国際交流、地域の伝統芸能や歴史の保存、特産品の開発や産業振興」など8項目としている。

助成の対象は、村内に住む個人かNPO等の団体など。

情 報

第20回 自治体学会・ 神奈川横浜大会へのお誘い

「地方の時代」が叫ばれ、地方自治が大切だという認識が広がり始めた20年ほど前に、こうしたテーマや課題を皆で深めていこうと、市民や研究者、そして自治体職員などが集まって設立した草の根学会が「自治体学会」です。

その設立より20年を経た今年は、学会が産声をあげた横浜を再び会場にして大会を開きます。地方自治・地域自治に関心のある方、その現場で様々な活動や研究などを行っている方、ふるってご参加ください。

日時 / 2006年8月25日(金) 10時～16時半

場所 / 神奈川県横浜 会場 / 神奈川県民ホール 他

参加費 / 学会会員 3千円 非会員 6千円

参加登録 / 7月31日×切 事務局(下記)へ申込書をご請求ください「当日受付可」

大会概要

全体会 (10時～12時)

テーマ「市民の政府」を創る

分科会 (13時半～16時半)

「市民の政府」の構想

持続可能な地域社会をつくる

自治の制度を検証する

自治と平和

「新・地方の時代」は可能か 地域づくりの20年

風景デザインの最前線

新たな社会保障と市民のくらし

安全・安心のまちづくり

市民社会の担い手になる

市民・NPOと行政の関係づくり

自主研究グループの新展開

ローカル・マニフェストの新展開

トークセッション

「自治体学」と自治体学会の これまで・これから

その他

第23回 全国自治体政策研究交流会議 8月24日10時半～17時

(神奈川県民ホール) 情報交換会・交流会 8月24日 18時

こちらへも併せてご参加ください。

問い合わせ 自治体学会事務局

〒371-0026

前橋市大手町1-13-12

群馬自治総合研究センター内

電話〇二七・二二六・四三五一

豊かな生活 住みよい環境をつくる

安全有利な 公営企業債券



この債券の発行によって調達した資金は、地方公共団体の経営する公営企業や生活基盤整備等の事業に融資されます。

当公庫は、政府保証国内債、政府保証外債、財投機関債など投資家のニーズに合わせて多様な債券を発行しています。

発行条件や格付情報など詳しくは当公庫ホームページをご覧ください。

【<http://www.jfm.go.jp/> の「投資家の皆様へ」】



## 随 想

随  
想

## 地域再生と心の豊かさ

岡山県吉備中央町長  
重 森 計 己

うさぎおいし かのやま  
こぶなつりし かのかわ

四季の移りかわりをむかえるた  
びに自然豊かな高原地帯に住んで  
いるありがたさを身をもって感じ  
ています。手入れされた里山があ  
り、小川がゆつたり流れる童謡に  
歌われるような自然を守り、未来  
に引き継いでいくことが我々の使  
命と思います。

我々の住んでいる中山間地域の  
農地は食糧の生産のみならず、環  
境保護、災害防止といった面から  
も重要な存在です。山林もかつて  
は人間にとって大切な資源を供給  
してきました。芝草、薪、材木だ  
けでなく水の源としても大切な役  
割を担ってきました。自然の循環  
が山に住む動物たち、山里に住む

人間の生活リズムを創り守ってき  
ました。

人々の生活も隣組、互助の精神  
などが培われ、歴史・文化・生活  
を維持し、発展してきました。

しかし、今、農地は耕作放棄に  
よる荒廃地の増加、山林は、枯れ  
松・風倒木の未処理により荒廃し  
ています。地域の財産として守ら  
れてきた農地、山林が荒れること  
により土砂崩壊や河川氾濫などの  
自然災害の発生が心配されていま  
す。

一方、人々の心も豊かさ・ゆと  
りがなくなり他人との絆が見つけ  
にくい時代となっています。自  
殺・ひきこもりなどの増加とあわ  
せて子供たちが標的となる凶悪犯  
罪が相次いでいます。地域のコ  
ミュニティが崩壊し、安全・安心

が大きな揺らぎをみせています。  
便利さ、合理主義、経済成長の  
追求により、こころの豊かさが失  
われ、自然も人々の心も大切なも  
のを大切なものとして見る目が失  
われてきています。

今こそ、自分の住んでいる生活  
環境を見つめ直す必要を痛切に感  
じています。そこに住む者が、自  
分の住んでいる環境を見つめ直  
し、地域のよさ、山林の持つ機能、  
農地の役目を再認識すれば、自然  
環境も人々の心も必ず再生すると  
思います。

里山をよみがえらせ、農地を再  
生することで人間を取り巻く自然  
環境が豊かになれば人々の心も自  
然に豊かになっていくと信じてい  
ます。

地域で暮らす人々が真の豊かさ  
とは何かをしつかりと見据えて、  
ともに挑戦し、ともに感動し、と  
もに笑顔する基盤をみんなで創っ  
ていくことが重要であります。

時間のかかることですが、目標  
をしつかり定めて、焦らずにゆっ  
くりと地域の再生に取り組んでい  
きたいと考えています。

「ありがと」「もったいない」  
が自然に使われる社会を切望して  
やみません。

## 季節の俳句カレンダー

ゆふばえにほるる花やさるすべり

日野 草城

季語は「さるすべり」。漢字では  
「百日紅」と書き、ほとんどの人が何  
の抵抗もなく「さるすべり」と読ん  
でいる。この句は朱味を帯びた夕日  
に映える風景の中に一層紅く見える  
「さるすべり」の鮮やかな夏の色を表  
現している。

庭石に梅雨明けの雷ひびきけり

桂 信子

季語は「梅雨明けの雷」。入梅から  
一ヶ月ほど鬱陶しい日々が続き、  
そろそろ梅雨もあけてほしいと思っ  
頃、それに応えるように梅雨明けの  
近いことを告げる雷が鳴る。天候に  
左右されやすい農業や漁業に携わる  
人たちが、この雷を敏感に受け止め  
るのはうなずける。それを庭石に響  
くように感じた点は俳人らしく、ま  
た女性らしいと思う。

山割りて自ら没す大暑の陽

中村 草田男

季語は「大暑」で、立夏、夏至な  
どと同じく四季それぞれを六等分し  
た節目の二十四節気の一つ。七月二  
十二日三日にあたり、「大暑の陽」は  
年間で最も強い炎暑を注ぐ、太陽ら  
しい太陽であろう。その真夏の太陽  
の強烈さを「山割りて自ら没す」と  
詠み、山の割れる轟音さえも聞こえ  
るかのよう表現することで、エネ  
ルギッシュなものを感じさせる。

## 情 報

## 政策リーダー

## 政策リーダー

## 高齢社会白書まとまる

政府は、このたび「平成17年版高齢社会白書」を閣議決定した。

白書によると、昨年10月1日現在の65歳以上の高齢者人口は、2、560万人で（前年比27万人増）で、総人口に占める割合は、20・04％と、初めて20％を越えた。男女別の高齢者人口は男性1、084万人（同33万人増）、女性1、477万人（同40万人増）。

全国の100歳以上の高齢者数は、平成17年9月末現在で2万5千人を越え、過去最高を更新し、そのうち約85％を女性が占めている。

都道府県別の高齢化率は、三大都市圏で低く、それ以外で高い。平成16年現在、最も高い島根県で26・8％、最も低い埼玉県で15・5％となっている。平均寿命も戦後大幅に伸び、16年には男性が78・64年、女性は85・59年となっている。

今後の推計では、高齢者人口は平成32年まで急速に増加し、その後は概ね安定的に推移する一方、総人口が減少することから、高齢化率は上昇を続け、27年には、26・0％、62年には35・7％に達すると見込まれている。

また、平成18年度の高齢社会対策を、就業・所得、健康・福祉、学習・社会参加、生活環境、調査研究等の各分野にわたり着実に実施するとしている。

## 家電及び容器包装リサイクルに関する見直し作業始まる

環境省は、家電リサイクル法の改正に向けた検討を行うため、中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会に「家電リサイクル制度評価検討小委員会」を設置し、6月27日、経済産業省が産業構造審議会環境部会に設置したワーキンググループとの合同会合（第1回）を開催した。

同法は平成13年4月に施行され、同法附則において、5年後に見直すことが規定されている。

今回の見直しでは、リサイクル料金について、現行の排出時徴収制度を、不法投棄問題を抱える市町村が求めている販売時徴収制度に変更すること、対象品目に薄型テレビなどを追加すること、などが主な検討事項となる見込み。

今後両省審議会の合同会合において秋頃まで検討を行い、来年の通常国会への法改正案提出を目指す。

一方、改正容器包装リサイクル法の今国会での可決・成立を受け、環境省は、政省令事項の検討などを行うため、6月27日、中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会に「容器包装の3R推進に関する小委員会（仮称）」を設置した。

近く第1回小委員会を開催し、事業者の判断の基準となるべき事項や、平成20年4月から施行される「事業者から市町村に対する資金の拠出額」に係る部分などについて審議する予定となっている。

## 担い手経営安定新法が成立

## 農水省

19年産からの新たな品目横断的経営安定対策の導入を盛り込んだ「担い手経営安定新法」がこの程参院本会議で可決・成立した。

これまでの全農家を対象にしてきた品目ごとの価格政策から、対象を担い手の経営に絞った所得政策に転換するもの。

支援の対象となる「担い手」は、認定農業者のほか経営を一元化し、法人化の計画など経営主体としての実態がある集落営農とした。集落営農では、地域の3分の2以上の農用地を集積することなどが求められる。

規模要件は、都府県の個別経営で4ヘクタール以上の認定農業者と20ヘクタール以上の集落営農組織に設定する一方で、規模拡大が難しい中山間や離島、住宅混在地域などには特例を設け、小規模農家も担い手になる道を開いた。対象品目は、諸外国との生産条件格差を埋める生産条件格差是正対策は、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用馬鈴しょで、収入の変動による影響緩和対策には、これに米が加わる。

農水省は、27年までに家族農業経営33万3700戸、集落営農2万4千などの担い手を育成する目標を掲げている。

また、同省のまとめによると、対象者の主軸になる認定農業者数は、3月末時点で20万台になるなど、担い手育成は着実に進んでいるとしている。

同省は、今後、秋から順次始まる対策の加入申請に向け全力を尽くしていきたいとしている。

タイ大当たり!

夏の、めでタイ大当たり!

1等前後賞合わせて

# サマージャンボ3億円

1等2億円 前後賞各5千万円 2等1億円

2006年市町村振興宝くじ **7/13 (木) 発売** 発売期間:7/13(木)~8/1(火)  
抽せん日:8/11(金)

この宝くじの収益金は市町村の明るく住みよいまちづくりに使われます。(財)全国市町村振興協会/全国市長会/全国町村会/全国市議会連合会/全国町村議会連合会